

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 21 年 4 月調査結果

平成 21 年 5 月 13 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（４月）

４月の現状判断DIは、前月比5.8ポイント上昇の34.2となり、４ヶ月連続で上昇した。

家計動向関連DIは、消費者の購買態度が依然慎重であるものの、高速道路料金の引下げ、定額給付金の給付やプレミアム付き商品券の発行、環境対応車に係る減税による需要増が一部でみられたこと等により、上昇した。企業動向関連DIは、受注の減少やそれに伴う減産等が続き、取引先からの値下げ圧力も高まるものの、一部企業での受注の回復や在庫調整の進展等により、上昇した。雇用関連DIは、新規求人数の減少、離職者の増加等が続いているものの、一部企業での求人の動き等により、上昇した。

４月の先行き判断DIは、前月比3.9ポイント上昇の39.7となった。

先行き判断DIは、家計部門においては、景気・雇用の先行きや新型インフルエンザに対する不安、夏季ボーナスの減少見込みがあるものの、高速道路料金の引下げ、定額給付金の給付やプレミアム付き商品券の発行、環境対応車の購入に係る減税・補助、グリーン家電の購入に係るエコポイント付与の効果に対する期待があること等から、上昇した。企業部門においては、厳しい状況ながらも、受注の回復や在庫調整の進展が一部で期待されていること等から、上昇した。雇用部門においては、厳しい状況ながらも、一部企業での休業の減少や新規求人に対する期待等から、上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は厳しいものの、このところ悪化に歯止めがかかりつつあるとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
. 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25
統計表	27
. 地域別 D I の推移	
1 . 合計 (家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連)	28
2 . 家計動向関連 (小売関連 + 飲食関連 + サービス関連 + 住宅関連)	29
II . 回答者数・構成比及び D I の推移	
1 . 景気の現状判断 (方向性)	30
2 . 景気の現状判断 (方向性) の理由 (選択肢)	35
3 . 景気の先行き判断 (方向性)	37
(参考) 景気の現状判断 (水準)	42
III . 分野・業種別 D I の推移	
1 . 景気の現状判断 (方向性)	47
2 . 景気の先行き判断 (方向性)	48
(参考) 景気の現状判断 (水準)	49
(別紙) 景気ウォッチャー (調査客体) の地域別・分野別構成	50
景気判断理由集	53
. 景気の現状に対する判断理由等	54
II . 景気の先行きに対する判断理由	112
景気ウォッチャー調査 調査票	164

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5 . 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6 . 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	113人	86.9%	近畿	290人	256人	88.3%
東北	210人	191人	91.0%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	179人	89.5%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	288人	87.3%	九州	210人	174人	82.9%
東海	250人	230人	92.0%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,826人	89.1%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- ・ 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

．全国の動向

1．景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、34.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を5.8ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を25か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

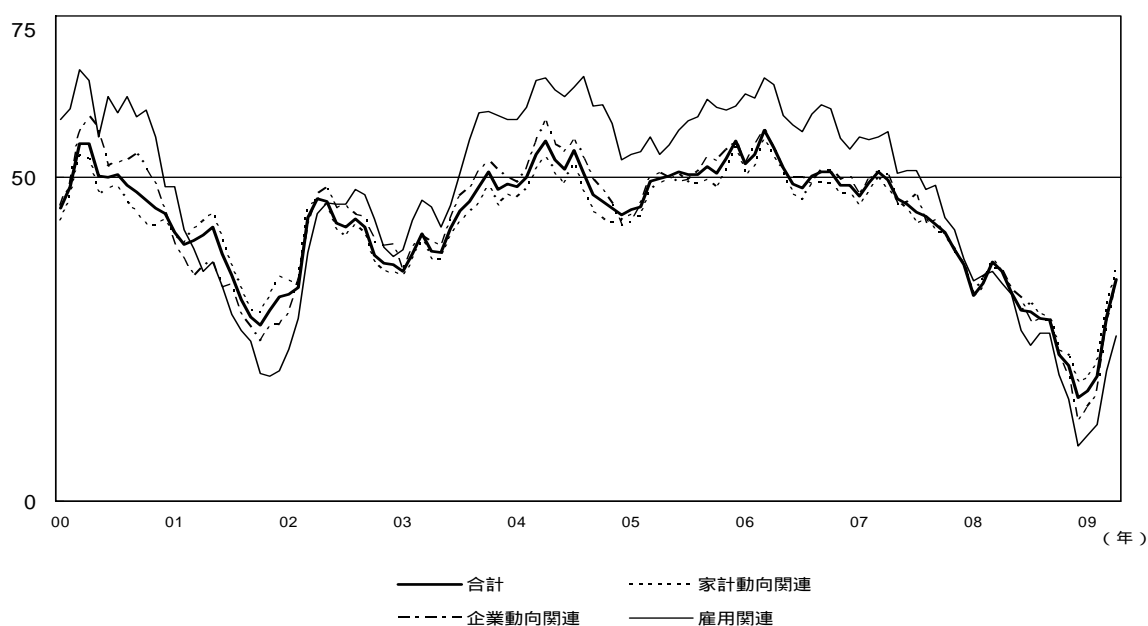
(D I)	年	2008	2009				(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4
合計		21.0	15.9	17.1	19.4	28.4	34.2 (5.8)
家計動向関連		22.5	18.2	19.0	21.5	30.0	35.7 (5.7)
小売関連		20.9	16.0	18.7	21.1	28.9	35.5 (6.6)
飲食関連		26.5	19.8	17.2	17.2	30.5	35.3 (4.8)
サービス関連		25.9	22.6	20.3	22.6	31.8	35.9 (4.1)
住宅関連		18.5	17.2	18.2	25.0	32.5	36.4 (3.9)
企業動向関連		19.2	12.4	14.6	16.7	27.2	33.7 (6.5)
製造業		18.9	11.8	14.4	17.2	26.3	33.7 (7.4)
非製造業		19.4	12.6	14.7	16.3	27.8	33.7 (5.9)
雇用関連		15.7	8.5	10.1	11.9	20.1	25.6 (5.5)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2009	2	0.4%	2.9%	17.2%	33.0%	46.5%	19.4
	3	0.6%	7.0%	29.1%	31.6%	31.6%	28.4
	4	0.7%	10.0%	38.4%	27.6%	23.4%	34.2
(前月差)		(0.1)	(3.0)	(9.3)	(-4.0)	(-8.2)	(5.8)

図表3 景気の現状判断D I

(D I)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、39.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.9ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を23か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

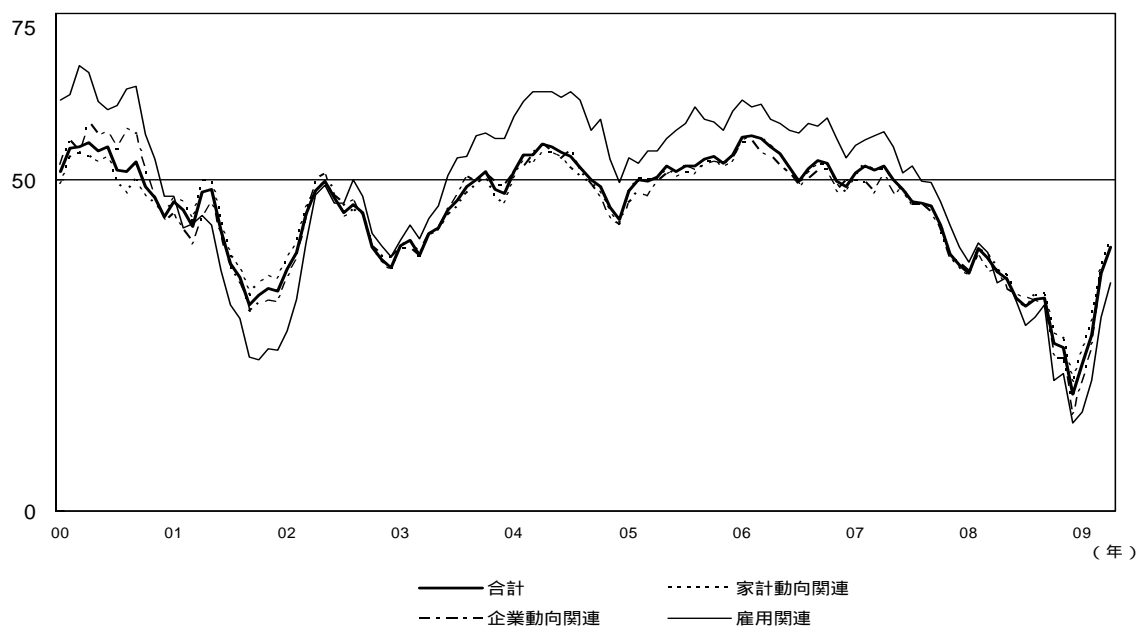
	年 2008		2009				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	24.7	17.6	22.1	26.5	35.8	39.7	(3.9)
家計動向関連	25.9	19.3	24.2	28.2	36.8	40.7	(3.9)
小売関連	24.5	18.8	23.3	27.2	37.4	40.9	(3.5)
飲食関連	27.6	18.3	22.9	30.7	33.9	40.2	(6.3)
サービス関連	28.4	20.1	26.7	30.2	36.6	40.9	(4.3)
住宅関連	25.9	20.8	22.9	26.2	34.4	38.3	(3.9)
企業動向関連	22.9	14.5	19.3	24.5	36.0	38.9	(2.9)
製造業	21.1	13.7	20.9	28.6	37.1	38.6	(1.5)
非製造業	24.2	15.2	17.8	20.9	34.5	38.9	(4.4)
雇用関連	20.7	13.3	14.9	19.6	29.3	34.4	(5.1)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2009 2	0.4%	6.5%	28.2%	28.4%	36.4%	26.5
3	0.4%	11.8%	40.1%	25.7%	21.9%	35.8
4	0.4%	14.0%	46.8%	21.5%	17.3%	39.7
(前月差)	(0.0)	(2.2)	(6.7)	(-4.2)	(-4.6)	(3.9)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、10地域で上昇、1地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北海道（8.6ポイント上昇）、低下したのは沖縄（1.0ポイント低下）であった。

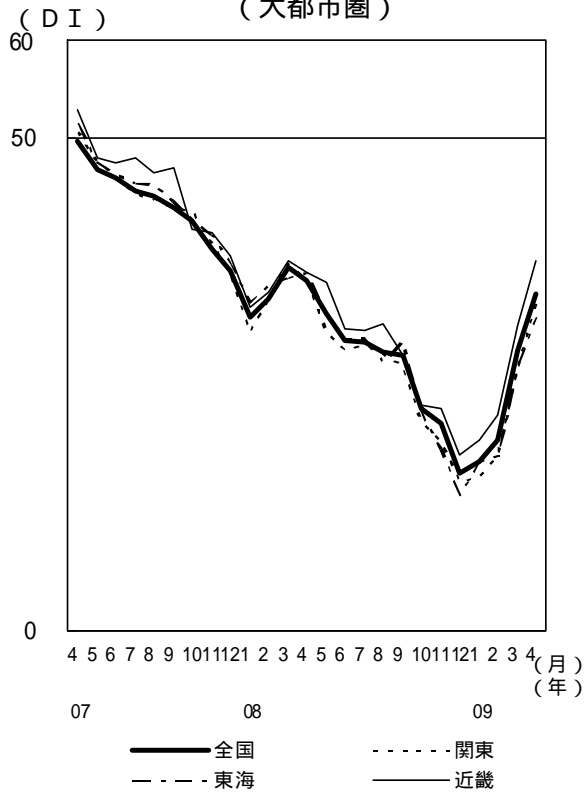
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2008 11	12	2009 1	2	3	4	(前月差)
全国		21.0	15.9	17.1	19.4	28.4	34.2	(5.8)
北海道		25.0	20.0	19.7	23.2	28.6	37.2	(8.6)
東北		21.0	14.5	16.7	19.8	26.5	31.7	(5.2)
関東		19.1	15.1	15.5	18.0	26.6	33.4	(6.8)
北関東		19.3	13.0	13.2	16.2	24.3	30.6	(6.3)
南関東		18.9	16.5	16.8	19.1	27.9	35.2	(7.3)
東海		18.4	13.7	17.0	17.7	26.7	31.8	(5.1)
北陸		19.6	16.0	15.4	18.2	27.0	33.8	(6.8)
近畿		22.5	17.8	19.3	21.9	30.9	37.6	(6.7)
中国		22.6	15.1	18.1	19.8	31.8	37.0	(5.2)
四国		23.3	15.3	16.2	17.9	29.0	35.5	(6.5)
九州		21.4	15.8	16.7	19.2	28.9	32.2	(3.3)
沖縄		28.4	23.1	20.0	23.7	36.3	35.3	(-1.0)

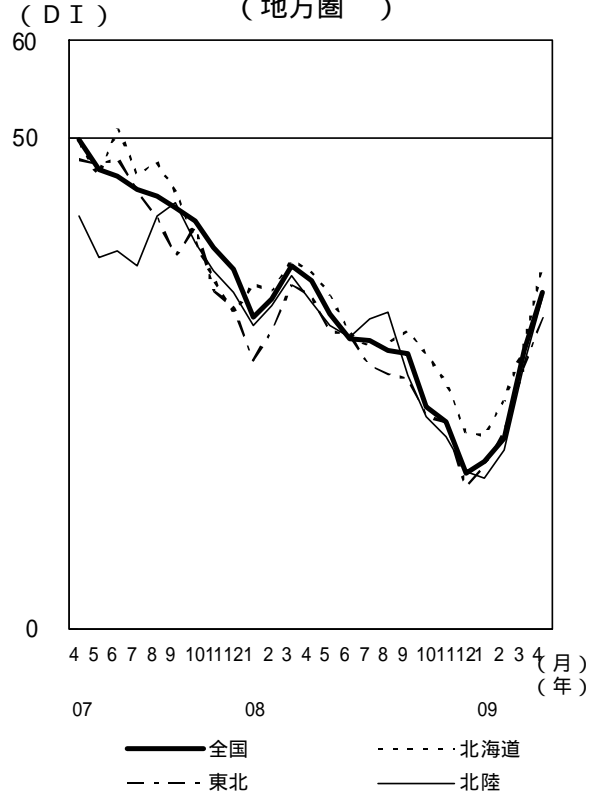
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2008 11	12	2009 1	2	3	4	(前月差)
全国		22.5	18.2	19.0	21.5	30.0	35.7	(5.7)
北海道		26.6	22.0	21.7	24.7	29.6	40.2	(10.6)
東北		22.0	15.5	17.8	21.9	29.3	33.8	(4.5)
関東		20.3	17.7	17.2	19.8	27.9	35.7	(7.8)
北関東		21.0	15.3	15.8	16.5	26.5	32.1	(5.6)
南関東		19.9	19.3	18.0	21.8	28.8	38.0	(9.2)
東海		21.2	16.7	19.6	20.3	28.5	33.3	(4.8)
北陸		19.4	17.4	17.3	22.1	27.9	35.1	(7.2)
近畿		23.2	21.0	21.7	23.8	32.7	38.5	(5.8)
中国		25.2	17.4	19.9	22.2	33.9	37.2	(3.3)
四国		23.8	16.5	16.3	18.6	27.2	33.8	(6.6)
九州		23.9	18.9	19.9	22.3	32.1	32.5	(0.4)
沖縄		29.3	22.9	21.0	21.7	36.5	38.5	(2.0)

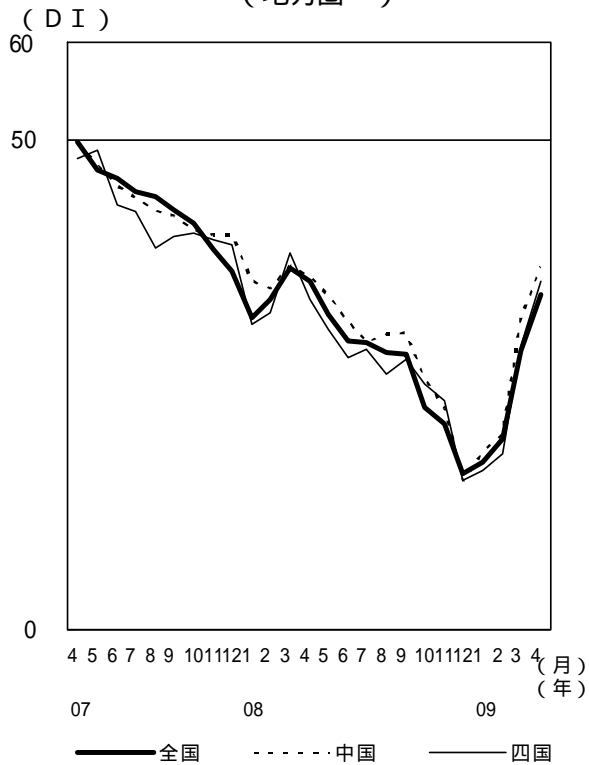
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北海道（8.6 ポイント上昇）、低下したのは沖縄（0.9 ポイント低下）であった。

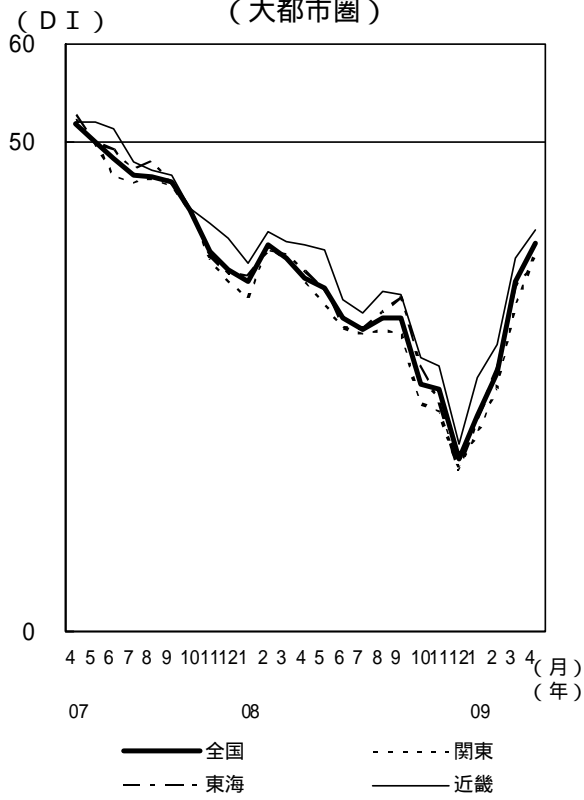
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2008 11	12	2009 1	2	3	4	(前月差)
全国		24.7	17.6	22.1	26.5	35.8	39.7	(3.9)
北海道		29.4	22.6	22.5	28.0	37.2	45.8	(8.6)
東北		24.2	15.7	20.5	23.7	32.9	38.2	(5.3)
関東		22.4	16.8	20.2	24.8	33.4	38.5	(5.1)
北関東		19.8	13.9	17.7	25.1	30.2	37.2	(7.0)
南関東		24.0	18.6	21.6	24.7	35.3	39.3	(4.0)
東海		23.4	16.4	21.5	26.9	35.4	37.5	(2.1)
北陸		23.0	16.3	22.2	24.5	37.3	40.4	(3.1)
近畿		27.1	19.1	26.0	29.3	38.2	41.1	(2.9)
中国		23.7	16.6	21.9	25.9	40.1	42.2	(2.1)
四国		25.0	16.8	22.4	27.0	38.9	40.3	(1.4)
九州		25.3	18.6	23.3	28.3	34.5	38.5	(4.0)
沖縄		38.5	23.1	26.9	34.0	38.7	37.8	(-0.9)

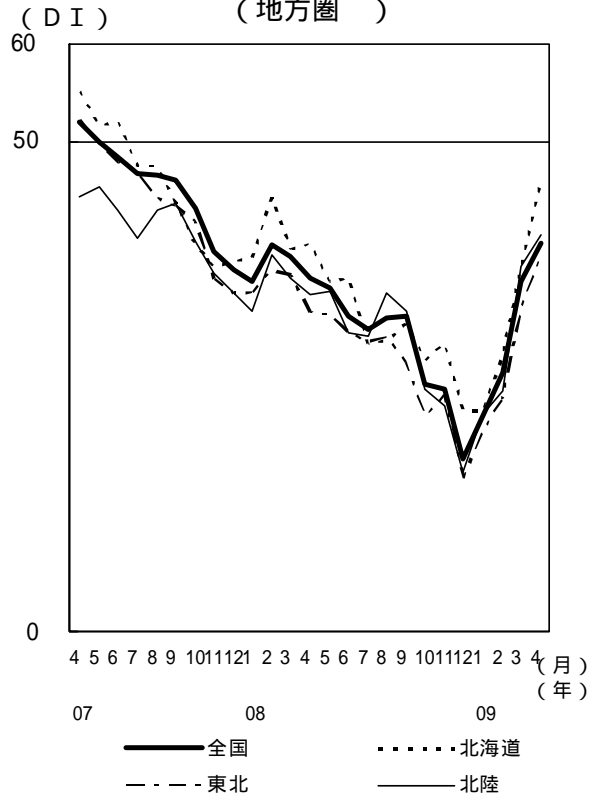
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2008 11	12	2009 1	2	3	4	(前月差)
全国		25.9	19.3	24.2	28.2	36.8	40.7	(3.9)
北海道		31.6	23.5	22.3	28.0	38.2	48.1	(9.9)
東北		25.0	17.0	22.2	25.7	35.5	40.6	(5.1)
関東		23.8	19.4	22.3	27.3	34.0	40.1	(6.1)
北関東		22.1	16.3	20.0	27.6	29.8	37.3	(7.5)
南関東		24.9	21.4	23.7	27.2	36.5	42.0	(5.5)
東海		24.7	18.9	25.5	29.4	36.4	38.4	(2.0)
北陸		23.5	15.6	22.8	22.8	38.0	40.6	(2.6)
近畿		27.7	21.3	29.4	32.0	39.6	41.7	(2.1)
中国		25.4	16.7	23.3	26.3	39.6	40.8	(1.2)
四国		25.0	17.4	22.1	27.5	38.4	40.4	(2.0)
九州		28.5	20.8	26.1	30.3	36.6	39.2	(2.6)
沖縄		34.8	25.0	27.0	39.1	37.5	39.4	(1.9)

図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



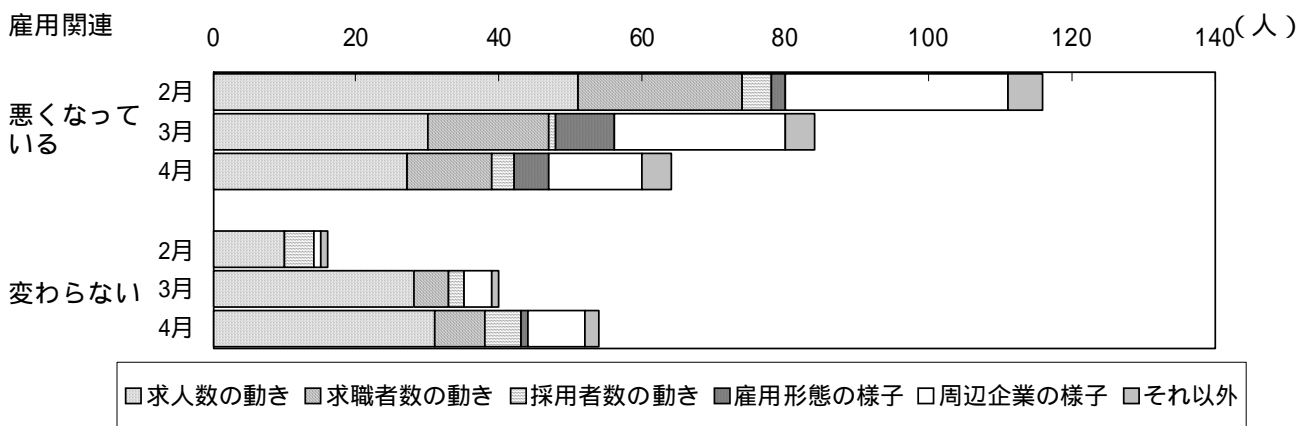
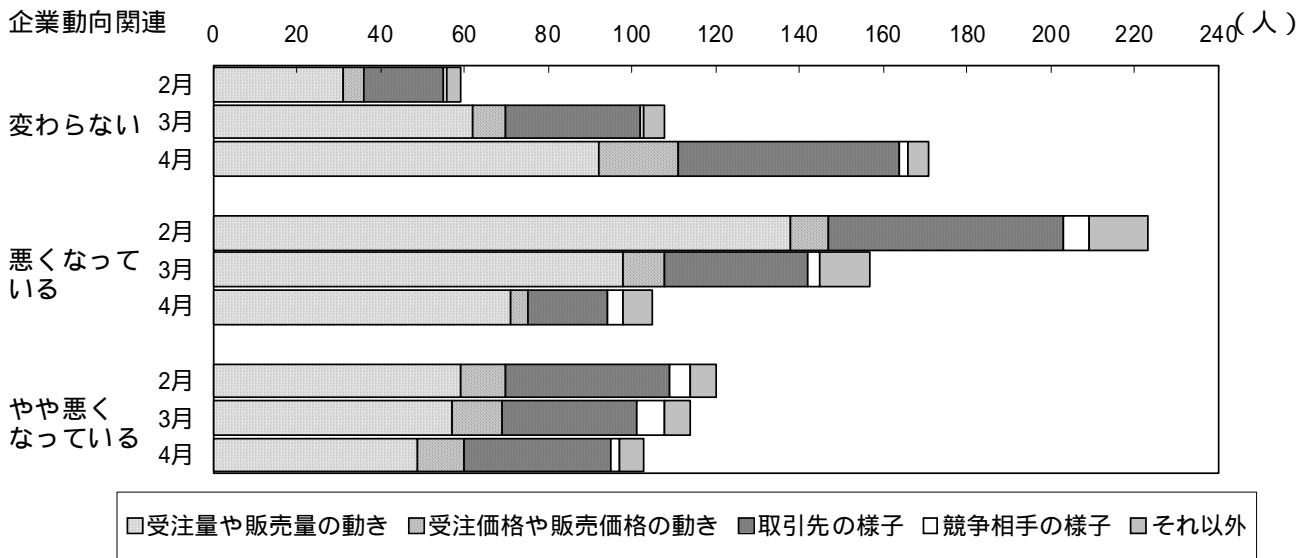
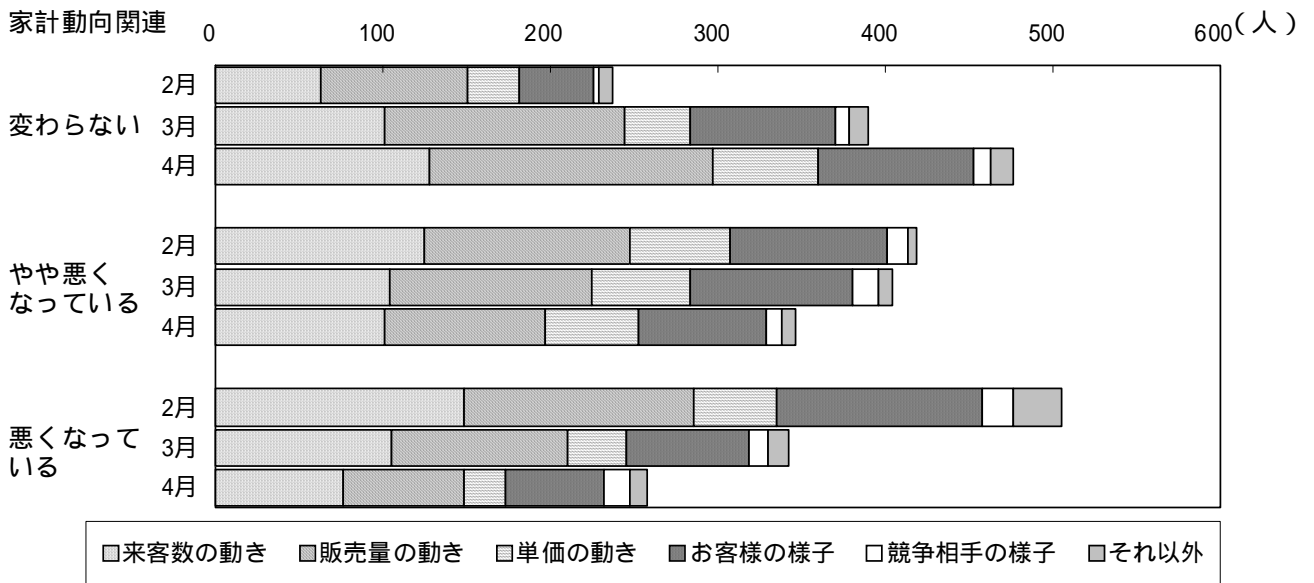
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	・高速道路料金引下げの影響で、土日、特に日曜日の来客数がかなり増えている。そのため、飲食店を中心に需要が増えている(四国=商店街)。
		・国内旅行の企画商品の売上は前年比101%、海外旅行の企画商品は前年比98%となっている。海外旅行については、燃油サーチャージ値下げ又は廃止の影響で5月以降の予約状況は増加に転じている(東北=旅行代理店)。 ・プレミアム付き商品券のおかげか、しばらく来店がなかった顧客が数十人来店した。少しずつではあるが、客の動きが良くなってきた(中国=その他専門店[布地])。
		・エコ家電購入ポイントがもらえる政策が発表されてから、商品の動き、購入に対して慎重に待っている様子が見られる(北関東=家電量販店)。 ・前年に比べて低価格志向が進んでおり、他社との価格競争が一層激化している。特に、プライベートブランド商品を中心に低価格化が進んでおり、衣料品の商品単価が前年比で9%低下、食品も3%低下と、価格の下落に歯止めが掛からない(近畿=スーパー)。
	×	・消費喚起のため、下取りセールを実施しているが、客に渡したクーポン券の回収率が1割にも満たない。このような仕掛けをしても消費に結びついていない(北陸=百貨店)。
	企業 動向 関連	・2月が底であり、それに比べると、4、5月の売上は2~3割ほど増えている。ただし、絶対調時の売上と比べると、5~6割ほど減っている(東海=輸送用機械器具製造業)。
		・地元には大手自動車メーカーの下請企業が多いが、減産は徐々に解消しつつある。しかし、以前の受注量にはほど遠い。また、建設業者では、4、5月の受注が大幅に減っている。内装工事の下請業者では、5月まで仕事はほとんどない(東海=会計事務所)。 ・AV関連商品、白物家電共にほぼ前年並みの売上となり、流通在庫の消化は比較的進んでいるが、出荷ペースではまだまだ厳しい状況である(近畿=電気機械器具製造業)。
		・製造業では受注残がないため、ゴールデンウィークを利用して長期休暇を取るところが多い(北関東=社会保険労務士)。
	×	・仕事量が確保できないため、出勤調整が始まっている。派遣契約の打ち切りも段階的に進んでおり、回復のめどは立っていない(近畿=金属製品製造業)。
	雇用 関連	・派遣需要の落ち込みは、なお厳しい。ただし、企業の生産調整は一段落していると思われる、一部の企業からは派遣の注文もある(東海=アウトソーシング企業)。
		×
先行き	家計 動向 関連	・環境対応車への減税に続き、補助金の支給が決定されれば、買い控えしていた客に動きが出てくる。各社の新型車投入による相乗効果も期待できる(東北=乗用車販売店)。
		・定額給付金の給付に若干の効果はあるが、必要な物だけを購入する消費動向は今後も変わらないとみられる。夏のボーナスもほとんどの人は期待していないとの声も聞く(北海道=商店街)。
		・地元企業のリストラ、ベアゼロ、賞与カットなどのマイナス情報が大勢を占めるなか、競合店の開店により、ますます競争は激化する。さらに新型インフルエンザ発生による食への警戒感が強まる懸念される(北関東=スーパー)。 ・連休期間は県外客の予約が入る時期であるが、今年は例年の3分の1しか予約が入っていない。また、新型インフルエンザの影響が懸念される(沖縄=その他飲食[居酒屋])。
	企業 動向 関連	・自動車関連の受注量はメーカーの在庫調整が完了に近付き、わずかに増加するが、建設機械関連は全く不明である(北関東=一般機械器具製造業)。
		・政府経済対策の成果が始め消費意識が上がってきており、業種によっては、出荷量、荷扱量にかなり差が出ている。一部にはプライベートブランド商品等の値下げにより運賃のコスト削減を迫られている部分もあり厳しい(北関東=輸送業)。 ・販売価格に底値感が出たことにより、受注量に回復の兆しがあるが、建設需要回復のけん引役である新規設備投資に起因する需要はほとんどない。設備投資物件に付随する周辺インフラの需要も減少し、景気対策の効果が出るまで需要低迷は続く(九州=鉄鋼業)。
		・取引先の客の倒産件数または自己破産件数が増えていることと、政府の緊急対策融資を結構皆が使っているが、それを返済する目的の売上がまだまだ戻って来ないということから、まだまだかなり景気は下向き(南関東=金融業)。
雇用 関連	・今期4月以降の予算作成でどの企業も人員をぎりぎりまで縮小はしたが、実際に現場が回らない現状を踏まえ、増員に踏み切っている企業が出ている(九州=人材派遣会社)。	
	・企業の人事担当から、「採用したいが仕事が減少し、採用するかしないか検討している」という話を頻繁に聞く。確実に求人数は減少していく(沖縄=学校[専門学校])。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



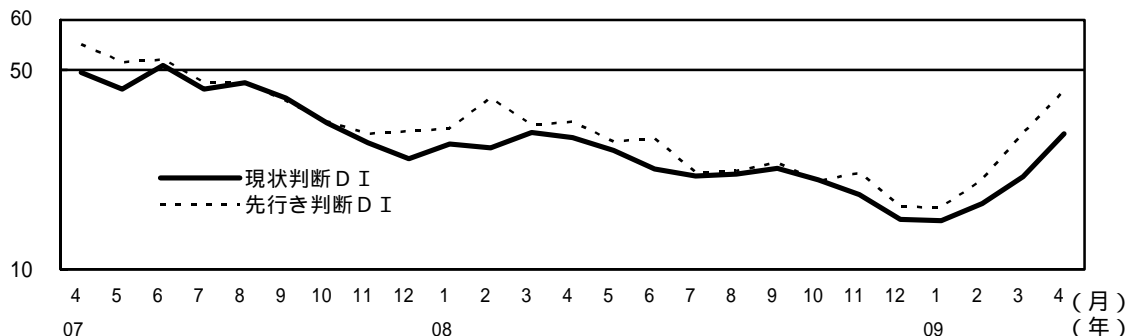
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・追加経済対策によるエコポイントの付与が発表されてから、買い控えが進んでおり、キャンセルになるケースが増えている(家電量販店)。
			・定額給付金の給付に伴い、単価の高い保存可能な商品の売上が増加している。しかし、それ以外の商品については、より価格の安い商品を購入する傾向が強く、全体的な売上増加には至っていない(コンビニ)。	
			・燃油サーチャージの無料化により、アジアやEU各国を中心に海外旅行の需要が増加している。国内旅行についても、高速道路料金引下げの影響で微増となっている(旅行代理店)。	
企業 動向 関連			・受注量、販売量共に横ばいでの推移となっている。客先の仕事量に応じて、資材の購入を必要最低限にとどめている企業が多い(その他非製造業[鋼材卸売])。	
		×	・納入価格の値引きを希望する取引先が多くなっている(金属製品製造業)。 ・前年の金融危機以来、工事物件の延期、中止が相次いでいるが、ここに来て外航コンテナにも荷動きの減少、低運賃化による配船中止等が生じている。また、鋼材等の入荷量も、新年度に入ったにもかかわらず、大幅な減少が続いている(輸送業)。	
雇用 関連			・新規求人数は前年から11.1%減少し、13か月連続で前年を下回っている(職業安定所)。	
		×	・医療系のみが横ばいとなっている他は、飲食が前年から15%の減少、流通が前年から22%の減少、派遣が前年から34%の減少といずれも大きく落ち込んでいる。特に、派遣は札幌、東京の大手業者からの募集広告が極端に落ち込んでいる(新聞社[求人広告])。 ・企業の採用計画等の見直しにより、採用に対する慎重さが更に加速していることが、求人依頼で来学する担当者様子からうかがうことができる。ここ3か月の求人数の落ち込みは顕著であり、4月末の求人数は、前年の半分を下回っている(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：道外ツアー客の動きが悪いが、個人客については、道内、道外を問わず、インターネット予約を中心にやや上向きとなっており、売上は前年を上回っている(観光型ホテル)。 ：景況感としてはまだ底ばいのレベルではあるが、3か月前と比べれば多少改善しているとの話が取引先から出ている。また、増産への対応などもみられる(通信業)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・定額給付金の給付に若干の効果はあるが、必要な物だけを購入するという消費動向は今後も変わらないとみられる。夏のボーナスもほとんどの人は期待していないとの声も聞く(商店街)。
			・環境対応車購入時の減税に加えて、車両乗換え時のスクラップ補助金の支給も見込まれることから、今後は市場がやや活性化(乗用車販売店)。	
	企業 動向 関連		・夏場の最盛期になり、建設関連などへの景気対策の浸透が期待される。観光関連なども高速道路料金引下げなどから入込客の増加が見込まれる。しかしながら、経済環境は低水準圏内が続くことに変わりない(金融業)。	
			・メーカーの在庫調整も一段落するため、全体的な活性化が見込まれる(家具製造業)。	
	雇用 関連		・基幹産業の農業、畜産が安定していることもあり、関連の2次産業の求人意欲にも変化がないため、今後しばらくは現状のままで推移する(求人情報制作会社)。	
その他の特徴 コメント			：定額給付金の給付により、5月中旬から衣料も含めた複数の業種で売上が増加することが見込まれる。また、プレミアム付き商品券の発売により、比較的大きな消費も見込まれる(商店街)。 ：地元百貨店の閉店問題や地元商店の相次ぐ廃業に加えて、大手企業の夏のボーナスの大幅カットなど、景気の悪さを象徴するようなことが連日マスコミで報道されているため、お金を使うことが悪いことであるかのような状況になっている(商店街)。	

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

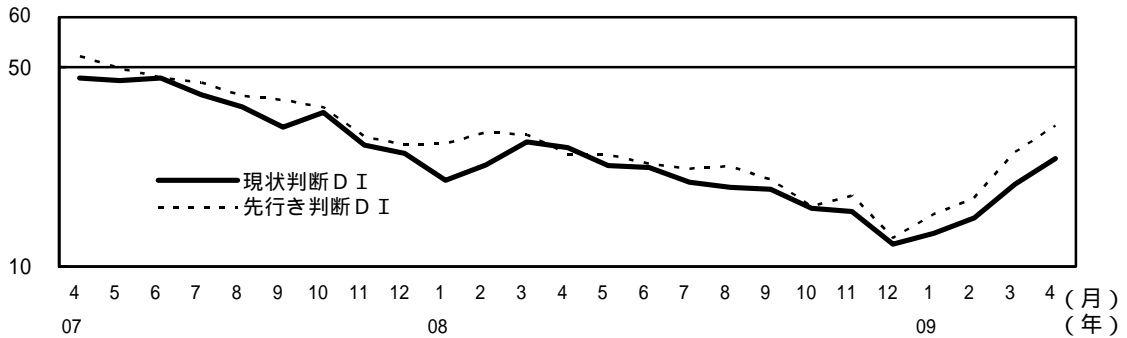


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・国内旅行の企画商品の売上は前年比101%、海外旅行の企画商品は前年比98%となっている。海外旅行については、燃油サーチャージ値下げ又は廃止の影響で5月以降の予約状況は増加に転じている(旅行代理店)。
			・ビジネスマンの春物スーツの需要が減少し、ネクタイやワイシャツの買換え需要のみが増加している(衣料品専門店)。
	×	・今年に入り宿泊客数が前年を大幅に下回る月が続いているが、4月は過去にないほどの落ち込みとなっている(観光型旅館)。	
	企業 動向 関連		・中小企業資金繰り対策の効果により、企業倒産数はこの数が月落ち着いてきているが、いまだ小康状態の域を脱していない(金融業)。
		×	・これまで赤字を経験したことがない取引先でも赤字に転落しており、経営者は危機感を持っている(公認会計士)。 ・業況悪化に伴い賃金カットが実施されるなど、厳しさを増している(建設業)。
	雇用 関連	×	・求人広告の企画を立案しても採用自体がない企業が多く、不成立になるケースが増加している。また、求人イベントを開催しても、採用を実施する企業が少なく、イベント自体が中止になるケースが増加している(新聞社[求人広告])。
		・新規求人数は前年の6割程度、来年の大学新卒者の求人数は、前年の5割程度まで減少している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：地元商店街によるプレミアム付き商品券の取り込み策が功を奏して、中心街区は多少活気が出てきている(その他専門店[化粧品])。 ：例年、休日が忙しくなる時期であるが、今年は高速道路料金引下げの影響でレンタカーを利用する消費者が増加しているため、乗車率が低下している(タクシー運転手)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・製造業の在庫調整が進み、早期の景気回復を期待していたが、夏のボーナスが減額になる見込みであり、回復までには時間を要する。景気が上向くような明るい話題も乏しく、消費マインドは落ち込んだままの状況が続く(百貨店)。
			・定額給付金の給付などの政策によりある程度の消費回復が見込まれるが、地方では資本力のある大型店が市場を独占しており、今後も厳しさを増す(住関連専門店)。
	企業 動向 関連		・初めて住宅を購入する層の可処分所得は低迷しており、住宅需要が回復する環境にないことから、今後も需給バランスが悪い状況が続く(木材木製品製造業)。
			・中小企業では、取引先の業況悪化により受注量が大幅に減少していることから、今後倒産が増加する(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・雇用調整を実施した事業所から派遣の求人申請が出始めているが、6月まで請負や期間社員を中心に雇止めが続く(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：環境対応車への減税に続き、補助金の支給が決定されれば、買い控えていた客に動きが出てくる。各社の新型車投入による相乗効果も期待できる(乗用車販売店)。 ：地元客向けの新製品や、高速道路料金引下げ効果で増加した観光客向けの廉価なパック詰商品の販売によって、売上減少に歯止めが掛かる(その他専門店[食品])。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



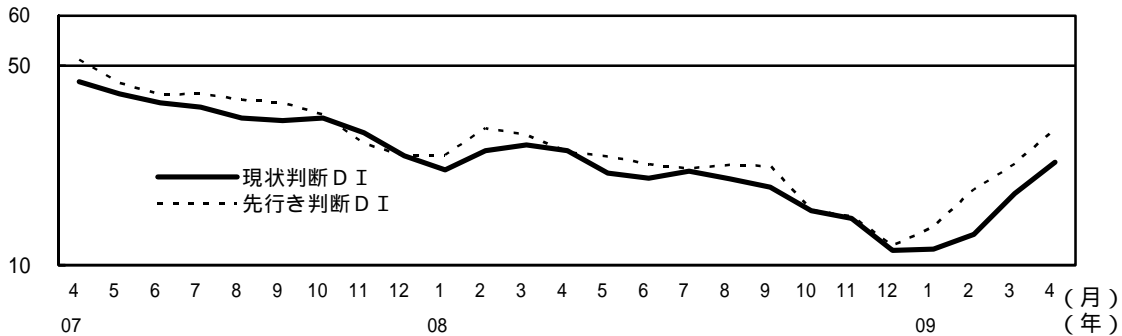
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・住宅取得のための贈与税の軽減話が経済対策として取り上げられて以来、土地購入の問い合わせが増えている。ただ、成約ベースで見るとそれほど変わりはない(住宅販売会社)。
			・エコ家電購入ポイントがもらえる政策が発表されてから、商品の動き、購入に対して慎重に待っている様子が見られる(家電量販店)。
		×	・商圏内の基幹産業である電子部門で年末と年度末に 500 人規模の人員削減(派遣切り、早期退職)が行われ、周辺店舗の来客数、売上に影響が出ており、チラシでの価格訴求、インプロを実施するも効果は薄い(スーパー)。
	企業 動向 関連	×	・4月は小口の出荷がいくつかあったが、当社の49年の歴史の中で初めて、100本単位の大口の出荷が0件であった。100年に一度の不景気を実感している(化学工業)。
			・製造業の急速な在庫調整の一巡により、一部では生産は緩やかに増加する見込みであるが、引き続き低水準の状況は変わらず、停滞している(金融業)。
	雇用 関連		・製造業では受注残がないため、ゴールデンウィークを利用して長期休暇を取るところが多い(社会保険労務士)。
×		・3月の新規求職者数は前年比13%増であり、増加率は徐々に減速している(職業安定所)。 ・特に製造業が悪く、週休4日の企業がある。また希望退職を募る企業が多い。求人広告で募集している企業も少なく、前年比50%くらいになっている(求人情報誌製作会社)。 ・昨年の12月から採用してくれる会社は一つもない。反対に引取りの話ばかりである(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：先月当たりから客の購入、お金の使い方が戻ってきている。ゲームの景品は、カップめんやインスタントカレーのような実用品が多くなっているが、客はある程度消費に向かっている(その他レジャー施設[アミューズメント])。 ：善光寺の御開帳にあたり、観光客の入込が例年より増加傾向にある(観光型ホテル)。
先行き	家計 動向 関連		・数か月ぶりに、今月は良く、3か月後が良くなるとは思えないが、高速道路料金引下げ等で客もお金を使う機運が高まっており悪くなるとも思えない(自動車備品販売店)。
			・地元企業のリストラ、ペアゼロ、賞与カットなどのマイナス情報が大勢を占めるなか、競合店の開店により、ますます競争は激化する。さらに新型インフルエンザ発生による食への警戒感が強まるのが懸念される(スーパー)。
	企業 動向 関連	×	・ゴールデンウィークの連休が16日間だという企業が県内にいくつかある。鉄鋼関連も非常に悪く、影響を受けている(化学工業)。
			・自動車関連の受注量はメーカーの在庫調整が完了に近付き、わずかに増加するが、建設機械関連は全く不明である(一般機械器具製造業)。 ・政府経済対策の成果が始め消費意識が上がってきており、業種によっては、出荷量、荷扱量にかなり差が出ている。一部にはプライベートブランド商品等の値下げにより運賃のコスト削減を迫られている部分もあり厳しい(輸送業)。
	雇用 関連		・部品メーカー等の一部の企業において、平日の休業撤廃、休日出勤が始まるといった明るい材料が見えてきたが、全体として盛り上がる状況にはない(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



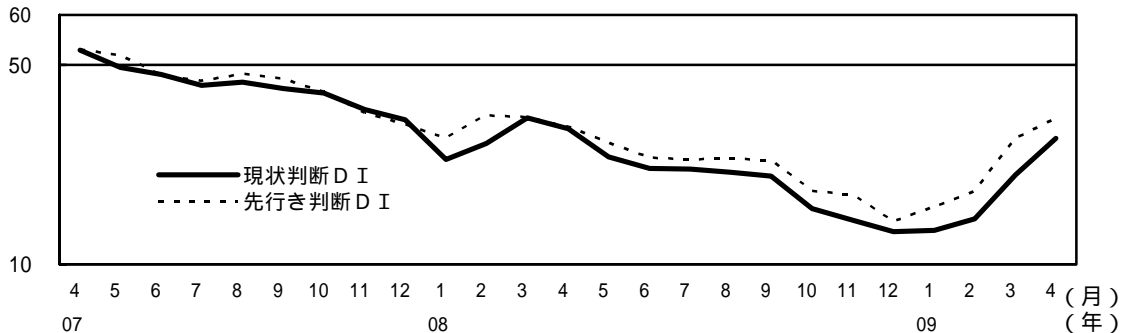
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・文化催事や外国展等、集客イベントの影響で来客数は前年を上回っていたが、客単価は低下、結果として売上は減少している。イベントで盛り上がった店内にあっても、価値を見極め、価値以上の価格には手を出さない賢い消費者が増えている(百貨店)。
			・食料品以外は一般的に非常に低調である。安い物しか売れないという非常に厳しい局面に入っている(商店街)。
		×	・客単価、1品単価共に大幅に減少している。高額商品の動きが全く無く、店頭セール品ばかり動いている。セール品でも接客時にかなりの商品説明を要しており、シビアである(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・企業間格差があり、環境関係の製品を取扱う企業などでは好調な所も見られる(経営コンサルタント)。
		×	・資金繰りの厳しい会社が多く見受けられるのと、アウトソーシングを活用して、人件費コストを削減しようとする会社が増えている(社会保険労務士)。 ・得意先の出荷量が激減しており、車両は車庫で待機状態であることが多い(輸送業)。
雇用 関連		・昨年の暮れ以来、まとまった金額の受注が全く無くなってしまっていたが、ここに来て久しぶりに数件受注できた。また、見積依頼案件も始めて来ている(建設業)。	
	×	・看護、介護、保育など有資格職の求人は堅調だが、一般職は正規雇用の募集は少なく、臨時、特別、パート、アルバイトが多くなっている(求人情報誌製作会社)。 ・求人数が激減し、求職者は増える一方である(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・求人票は昨年同月比で100件近く少なく、また、届いている求人票の採用予定数も昨年の採用人数の半分になっている(学校[短期大学])。
			：1~2割悪くなっている店もあるが、他の店舗は逆に良くなっている。客はインターネットに出ている駅に近い店舗に偏り、そのために差が出ている(一般レストラン)。 ×：住宅に関しては価格が非常に安くなったこともあり、多少動き出している。しかし、価格が極めて低く、赤字で販売している状態が続いている。また、資金繰りが極めて厳しく、銀行の融資が以前のように受けられない(住宅販売会社)。
先行き	家計 動向 関連		・定額給付金等の給付で買物客が来るようになってきている。中高年の客はやはり強い。感度の良い商品なら売行きは悪くないので、天候次第でもあるが、今後、中元、夏本番にかけて期待が持てる(一般小売店[衣料・雑貨])。
			・法人宴会の予約、問い合わせが伸びない。予定が決まり実施が決まった宴会や、決定後にキャンセルになった宴会も含め、前年比で、2割弱人数が減少している。宿泊客も予約の伸びが非常に弱い(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・土地価格に値ごろ感があり、購入希望者の引き合いは引き続き顕著であるが、売手側との価格差においてずれが生じており、成約件数はそう多くはない状況は続く(不動産業)。
			・取引先の客の倒産件数または自己破産件数が増えていることと、政府の緊急対策融資を結構皆が使っているが、それを返済する目的の売上がまだまだ戻って来ないということから、まだかなり景気は下向き(金融業)。
	雇用 関連		・3月末に終了した契約が多く、雇用数は回復していない。少ない求人を各社で争っている状況で、景気の底冷え感が強く、企業が採用を抑える傾向は変わらない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：エコポイント制度が始まるだろうと思われるので、今まで買い控えていた客に多少商品を買ってもらえる(一般小売店[家電])。 ：法人が上向きである。それに加えて個人の需要もあり、来店する客も増え、問い合わせの電話が多かったため、やや上向きである(出版・印刷・同関連産業)。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



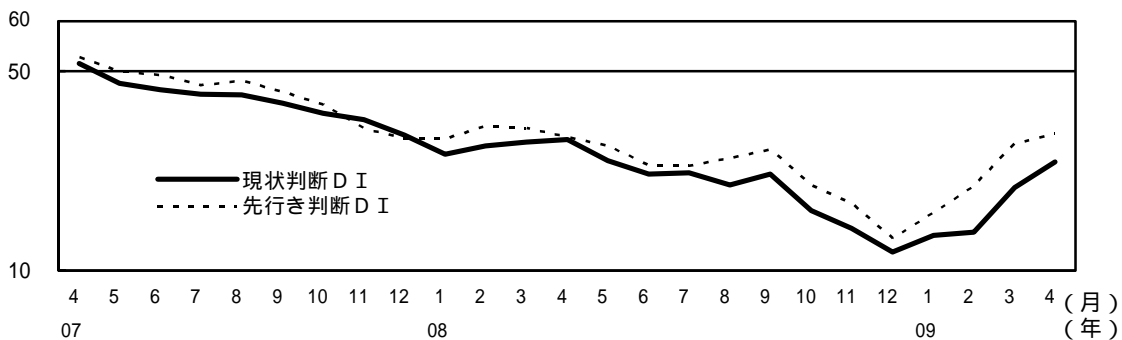
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・顧客の関心は、相変わらず価格に向いている。購買客数と購買点数の減少を、低価格商品でカバーしようと取り組んでいるが、売上増には結び付いておらず、売上は低迷している(百貨店)。
		×	・生鮮品など食品関係も含めて、売上は減少している。また、大手スーパーでは、低価格なプライベートブランド商品の品ぞろえが大幅に増えている(スーパー)。 ・エコポイント制度の導入を控えているため、買い控えがある。また、客の残業がなくなったことによる所得減少の影響も大きい(一般小売店[電気屋])。
			・近々新型のハイブリッド車を発売するが、その予約状況は極めて良い。ただし、直ちに納車できる現行の旧型車は、全く売れていない(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・地元には大手自動車メーカーの下請企業が多いが、減産は徐々に解消しつつある。しかし、以前の受注量にはほど遠い。また、建設業者では、4、5月の受注が大幅に減っている。内装工事の下請業者では、5月まで仕事はほとんどない様子である(会計事務所)。
		×	・住宅関連の建材需要が落ち込んでいるため、受注量は前年同月の8割ほどに落ち込んでいる。自動車関連も回復していない(運輸業)。 ・窯業製品の売行きに影響を与える住宅販売、特にマンション販売の不振から、地元の窯業界は最悪期を迎えている(窯業・土石製品製造業)。
雇用 関連	×	・中途採用の一般求人広告件数は、引き続き減少している。特に製造業の募集が止まっている。1998年や2002年の水準を下回るほどの激減である(新聞社[求人広告])。 ・派遣需要の落ち込みは、なお厳しい。ただし、企業の生産調整は一段落していると見られ、一部の企業からは派遣の注文もある(アウトソーシング企業)。	
その他の特徴 コメント		：2月が底であり、それに比べると、4、5月の売上は2～3割ほど増えている。ただし、絶好調時の売上と比べると、5～6割ほど減っている(輸送用機械器具製造業)。 ×：地元地域では、オートバイや自動車部品関係の下請企業が超大型連休を予定しており、従業員の所得が減っているため、売上は伸びていない。また、大型スーパーを始めとする安売り競争による影響も大きい(スーパー)。	
先行き	家計 動向 関連		・商圏内の自動車関連企業では、残業や夜勤があるのは一部の工場のみである。今後もこの状態が続き、従業員の収入も以前の水準には戻らないため、現状が続く(スーパー)。
			・4月までは順調にきたが、新型インフルエンザの影響が出てきそうである(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・非常に悪い状態から脱する兆しはない。自動車メーカー等から発注予定が多少出てきてはいるが、仕事量は前年同月の2～3割である(鉄鋼業)。
			・原油価格が安定してきているため、一部の原料や副資材の価格は低下している。これにより販売価格も低下しつつあるが、原材料の低下以上に値下がりがしている。今後も販売量は増えてこないため、収益悪化につながる(食料品製造業)。
	雇用 関連		・企業による雇用調整は一段落しているが、生産計画を見ると、今後増員する状況にもない。そのため、今後も厳しい雇用環境が続く(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：5月には、生産調整に伴う休業は減少すると見込まれる(職業安定所)。 ：長期固定金利型住宅ローン全額融資の開始や長期優良住宅の普及促進といった好材料はある。しかし、長期優良住宅の建築には価格上昇が伴う。スーパー等での低価格志向に鑑みると、消費者がどのような判断をするかは不透明である(住宅販売会社)。	

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



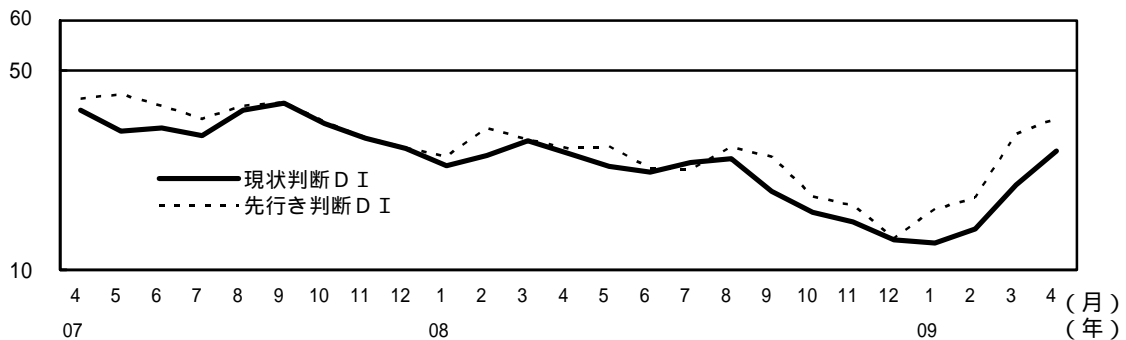
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 土日及びランチタイムの落ち込みが大きくなり低調に推移している。製造業の低迷、ベースアップ凍結などサラリーマンのランチは手作り弁当になる人が増え、外食回数が減る傾向にある（一般レストラン）。
		・ 桜の開花以降天候に恵まれ、ここ10年来で最高の人手となった。また、週末には新入社員歓迎会なども活発に開催されていた。しかし、平日は依然として活気がなく、朝夕の通勤時間も節約傾向が目につき、タクシー利用は非常に少ない（タクシー運転手）。
	×	・ 消費喚起のため、下取りセールを実施しているが、客に渡したクーポン券の回収率が1割にも満たない。このような仕掛けをしても消費に結びついていない（百貨店）。
企業 動向 関連		・ 販売単価の高い商材の販売が落ち込み、廉価品が販売数量を伸ばしている状況が続いている（食料品製造業）。
	×	・ 計画中の設備投資計画のうち、主に製造業において工事の凍結、先送りが顕著となり、受注環境が一段と厳しさを増してきた（建設業）。
		・ 国内では消費者の買い控えや低価格志向の影響を受け、輸出では欧米市況の悪化を受け、足元の状況は厳しい状況である。取引先も打つ手がなく様子見の状況が続いている（繊維工業）。
雇用 関連	×	・ 機械製造系企業が数社、新卒採用者を自宅待機とするなど、雇用情勢は厳しさを増している。また、地域密着をうたう地元大手企業が正社員の早期退職に踏み切るなど、現職就労者にとっても厳しい環境となった（新聞社[求人広告]）。
		・ 3月末でかなりの雇止めがあり、次の派遣先が全く見当たらない（人材派遣会社）。 ・ 人材新規需要は全く発生せず、今後も契約期間満了時に継続更新がない（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		： 高速道路料金引下げ、燃油サーチャージ値下げ実施、ゴールデンウィーク休日の好配列等の影響で、レジャーに対してのムードが高まり、消費動向にも動きが出てきている（旅行代理店）。 ： 景気対策として政府が実施した定額給付金の給付にあわせ、地元商工会議所などが中心となって企画したプレミアム付き商品券の当社取扱いが予想以上に多く、一部の顧客に景気対策効果が出ている（通信会社）。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 定額給付金の給付により、消費者の購買意欲は若干上がるであろうが、売上は瞬間的で大きな変動はない（スーパー）。
		・ 最近の新型インフルエンザの報道などにより、外出を控えることが予想され、売上が低下することを心配している（衣料品専門店）。
企業 動向 関連		・ 受注状況からも回復するとは考えにくい。販売量からも各社の在庫調整にはもう少し時間がかかる（一般機械器具製造業）。
		・ 小ロット化に加え、価格に対する値下げの圧力が増えつつあり、売上確保が難しい（繊維工業）。
雇用 関連		・ 雇用調整を実施している事業所からヒアリングを行っても、まだ大半の事業所において先行き不透明との回答がみられる（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		： エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業により買換え特需が起きる。特にテレビはアナログ放送終了まで2年となり、かなり期待ができる（家電量販店）。 ： 定額給付金の給付や高速道路料金引下げなどで家計の財布は緩むことも考えられるが、雇用状況が良くならないので現状の景況感が続く（金融業）。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



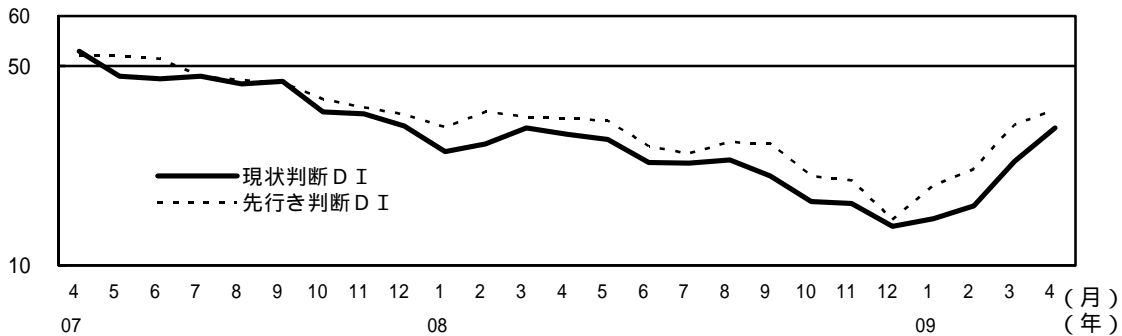
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・車による来園の減少が目立っている。ガソリン価格がやや上昇傾向にあるほか、週末の高速道路料金引下げにより、車の流れが都市圏から地方に向かっている(遊園地)。
		・前年に比べて低価格志向が進んでおり、他社との価格競争が一層激化している。特に、プライベートブランド商品を中心に低価格化が進んでおり、衣料品の商品単価が前年比で9%低下、食品も3%低下と、価格の下落に歯止めが掛からない(スーパー)。
	×	・景気対策も効果がなく、外食関連や高額商品の動きが非常に悪い。例年であれば贈答品の動く時期であるが、前年の半分程度の動きとなっている(一般小売店[精肉])。
企業 動向 関連		・AV関連商品、白物家電共にほぼ前年並みの売上となり、流通在庫の消化は比較的進んでいるが、出荷ベースではまだまだ厳しい状況である(電気機械器具製造業)。
	×	・原料価格の低下で利益は回復傾向にあるが、食品の最終価格は値下げラッシュが始まっており、取引先からの値下げ要求を飲まざるを得ない状況になりつつある(化学工業)。 ・仕事量が確保できないため、出勤調整が始まっている。派遣契約の打切りも段階的に進んでおり、回復のめどは立っていない(金属製品製造業)。
雇用 関連		・企業からの求人数が少し増えてきた感はあるが、依然として絶対数は少ない(人材派遣会社)。
		・求人状況に大きな変化はないが、雇用保険の受給手続きに使う離職票の発行枚数が異常に増えている。雇用保険法改正の影響や、4月という時期を考慮しても、離職者の数が多い(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：環境対応車に対する税制や補助金に関する問い合わせや来店が増えている。少しでも有利に買換えたい客で、店内が普段以上ににぎわっている日が多い(乗用車販売店)。 ：不動産デベロッパーの資金繰りの厳しさは変わらないものの、マンションの販売現場では、値引き販売により購入検討客の来訪が増加傾向にある。実際に購入客も増えているなど、価格の下落や購入促進策が市場に変化を起こしている(その他住宅[情報誌])。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・プライベートブランドの商品開発が進み、高品質で低価格の商品が増えるため、販売量は増加する。ただし、景気後退で客の財布のひもが固くなり、そのほかの商品は現状維持かマイナスとなるため、全体としては現状維持に落ち着く(コンビニ)。
		・環境対応車への優遇税制で対象車の動きは良いが、その他の車種はかなり厳しい状況である。夏の賞与支給額も厳しくなるため、需要を喚起するには至らない(乗用車販売店)。
企業 動向 関連		・半導体関連でも設備投資を開始し始めている企業がある。引き続き予算を許さない状況であるが、わずかながら明るい兆しが出てきている(建設業)。
		・得意先での在庫調整はかなり進んだようであるが、販売量の増加は難しい(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
雇用 関連		・求人数を大きく押し下げていたアウトソーシング業界に一応の落ち着きがみられるため、求人数が今よりも落ち込むことはない(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：過去最大規模の住宅ローン減税がスタートし、特に6月4日から認定が開始される長期優良住宅には大きな優遇があるため、今後は上向き傾向となる(その他住宅[展示場])。 ：4月中ごろから、工場から出る製品、材料などの荷物が徐々に増えているため、やや良くなる(輸送業)。

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

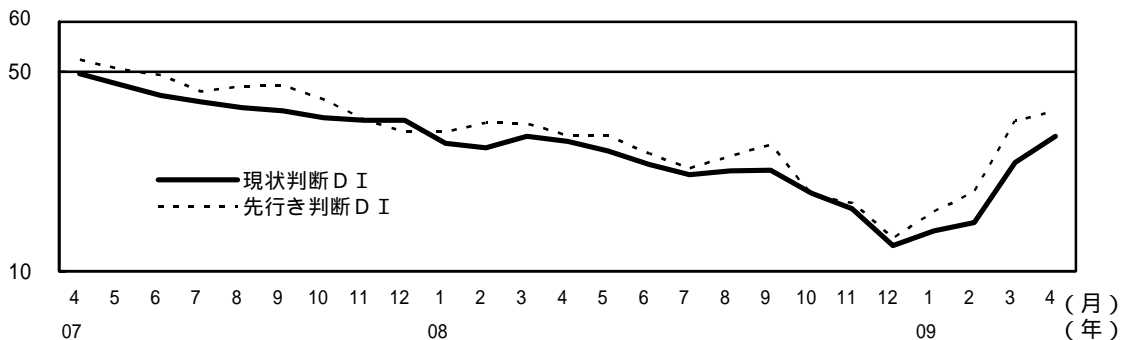


8 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・プレミアム付き商品券のおかげか、しばらく来店がなかった顧客が数十人来店した。少しずつではあるが、客の動きが良くなってきた(その他専門店[布地])。
			・景気対策としてエコポイント制度の実施が報道されているが、具体的なことははっきりしていないため、消費が止まっている(家電量販店)。
		×	・雇用環境の悪化による収入減により、客単価が97.3%に下がっている。また来客数も既存店で94.5%となっている(スーパー)。
	企業 動向 関連		・主要受注先では、中国向けが前年比で増加に転じ、欧州向けも在庫調整が進み、やや回復しているが、主力の北米向けの輸出低迷が継続しており、全体で工場の操業度は前年比6割程度となっている(金融業)。
		×	・受注量は月を重ねる毎に減少幅が大きくなっており、4月は前年比の30%にまで落ち込んでいる。そのため、ゴールデンウィークには一時帰休を2日実施する(金属製品製造業)。 ・今のところ受注は前年並みにあるが、今後は売れ筋でない商品は、生産途中であっても打ち切るとの本社からの通達があり、実際そういう事象が数件発生している(その他製造業[スポーツ用品])。
	雇用 関連		・新規求職者数は前年同月比で約3割増となっている。企業は求人を出せば苦労しなくても複数の応募者が集まるため、採用選考基準は昨年の同時期と比較して格段と厳しくなっている(職業安定所)。
		・来年採用するかどうか、採用人数をどうするかをまだ決めかねている企業がある(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：環境対応車に対する優遇税制や補助金などの政策によって、客の購入意欲が一時期よりも高まっている。車検入庫の客も、税制などを説明すると、買換えになるケースがあった(乗用車販売店)。 ：地場自動車関連会社にも少しずつではあるが、採用意欲が出てきた。これまでは採用抑制一辺倒であったが、未経験者でもいいから、将来を見据え次世代人材を発掘しておきたいなど、前向きな発言が聞こえ始めた(民間職業紹介機関)。
先行き	家計 動向 関連		・少しずつだが、来客数、客単価とも上昇してきている。定額給付金の給付の効果もあり、客は自分のファッションなどに金を使い始めているので、これから期待できる(衣料品専門店)。
			・政府の景気対策は打たれているものの、新たに新型インフルエンザの問題が急浮上するなど先行きが全く見えず、2~3か月先の状況など全く分からない(百貨店)。
	企業 動向 関連		・小ロットの注文が入っているが、生産水準が向上して正規操業が維持できるまでには届かない(窯業・土石製品製造業)。
			・自動車関連については、在庫調整が進んでいるとの話がメーカーサイドから伝わってきて、先行き3~6か月の受注が緩やかだが増産傾向となってきている。他部門に応援を出していたが、自動車関連に来月から呼び戻し、かつ増員対応する(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・民間からの需要はまだまだ低調であり、先行きの不透明さがある。契約終了数は下げ止まった感があるが、需要に関してはまだ数か月は横ばい状態が続く(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

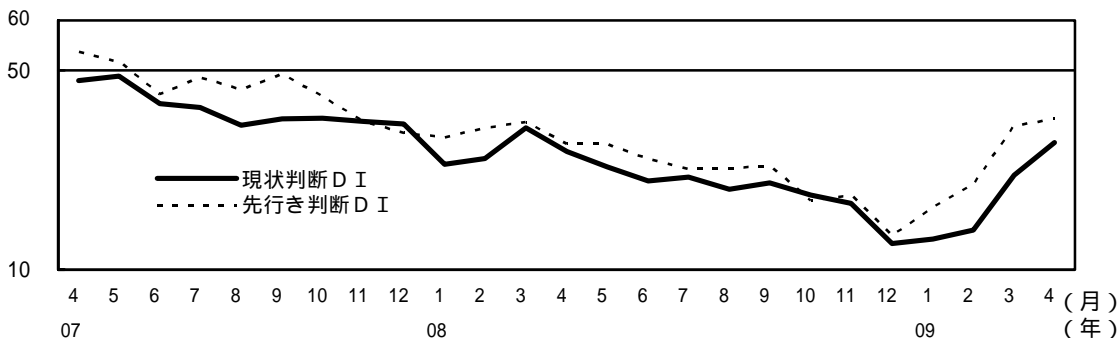


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	×	・ 同業者の前年度の売上や利益は大幅に低下している。給与カット、リストラ、新規雇用も手控えているなどの実態が明らかになっており、依然として景況は悪い(設計事務所)。 ・ 4月より自動車関連税制改正が施行されたが、追加対策で購入補助金案が持ち上がり、買い控えが起きている。4月の受注は前年比84.3%となっている(乗用車販売店)
		・ 店頭の高価格商品には見向きもせず、低価格商品しか売れない。定額給付金に合わせた商店街のプレミアム付き商品券発行等のタイアップ企画もあるが、一向に盛り上がらない(衣料品専門店)
		・ 高速道路料金引下げの影響で、土日、特に日曜日の来客数がかなり増えている。そのため、飲食店を中心に需要が増えている(商店街)
企業動向関連		・ 依然として、国際貨物取扱量、製紙業者や製造業者からの出荷数量は減産体制で推移している。取扱数量も前月並みで推移している(輸送業)
	×	・ 自動車部品を製造している企業が、出勤社員数、操業日共に大きく削減していたのが、社員用駐車場の車の数が、訪問するたびに増えており、回復の傾向が見られる(通信業) ・ 客との話では、まだ景気の回復は見られず、低迷しているという話が多い(金融業) ・ 新規取引先の開拓などで売上は確保しているが、一昨年からのコストアップから仕入価格が下がっていないため、減収傾向である。一方、関係加工場、仕入先は同業者の業況悪化で仕事量が大幅に減り、経営悪化傾向である(繊維工業)
雇用関連	×	・ 有効求職者は4か月連続で増加している。また、会社都合による退職者は、前年同期比で160%と激増しているが、この傾向がすでに4か月続いている(職業安定所) ・ 求人数や求人件数が、前年の同時期と比べ、やや悪くなってきている(学校[大学])
その他の特徴コメント		： 顧問先の決算書・試算表を見ると、高速道路料金引下げの影響からか、ホテル・旅館・おみやげもの店を中心に回復の兆しが見える(公認会計士) ： 高速道路料金引下げの影響で県外ナンバーの車が約2倍に増えたが、逆に買い物客等の県外への流出も増加した(商店街)
先行き		
分野	判断	判断の理由
家計動向関連		・ ある程度、景気の底を打ちつつある。四国は、高速道路料金引下げや、しまなみ海道開通10周年のイベント、NHKドラマなど、有利な条件があり、年末ごろから上昇してくるかと思うが、3か月先はそう変わらない(観光型旅館)
	×	・ これまで好調であった惣菜も含めて売上が伸びなくなっている。また、特売商品だけを購入する顧客が増えており、節約志向を感じる(スーパー)
企業動向関連		・ 売上不振等により多くの得意先で、広告費削減が著しい。従来、地方での広告費が見込まれた乗用車販売関連も厳しい。ただし、ハイブリッド等のエコカーの新車導入に減税が適用されるため、多少改善の期待もある(広告代理店)
		・ 大手の電子・自動車関係とも一部取引しているが、設備投資は全くゼロである。しかし、環境関連がやや好調であり、トータルで考えるとやや悪くなる(電気機械器具製造業)
雇用関連	×	・ 製造業の落ち込みが大きく、今年度いっぱいには回復しないであろうという経営者の声をよく聞く。また、他の業種についても、先行きを楽観視している経営者はほとんどいない状態で、採用意欲は減退している(民間職業紹介機関)
その他の特徴コメント		： 高速道路料金引下げで県外の観光客が増えたが、新型インフルエンザの影響が少し不安である(観光名所) ： 先行きの予約状況が良くない。ただし、高速道路料金引下げ効果が若干あり、土曜日の予約なしの駆け込みの宿泊は増えた。しかし、全体的には宿泊・レストランとも減少しており、今後更に悪くなる(都市型ホテル)

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

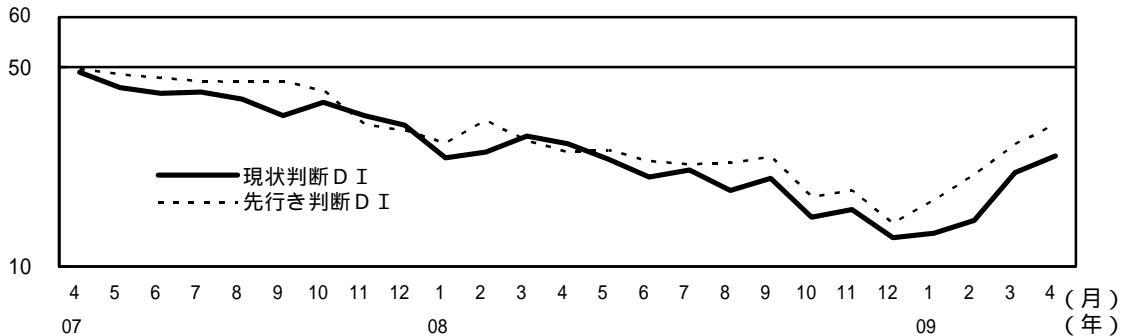


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・例年人気である物産催事に期待していたが、目的買いの傾向が顕著になっており、来客数、滞留時間共に前年を大きく下回っている。開店直後の来客数は前年並みであるが、11時過ぎには滞留人数も前年を大きく下回る状況が続いている(百貨店)。
×			・今月は開店以来最低の売上となった。新規客が入らず、常連客の来店頻度も減っている。客単価もかなり落ち込んでいる(スナック)。
企業 動向 関連			・製造業、非製造業共に需要が回復せず厳しい状況にあるが、原材料価格や為替が落ち着いており収益環境の悪化は落ち着いている(金融業)。
		×	・コンサルティング関係は受注が非常に減少している。また、顧問料の滞納、解約が目立つ(経営コンサルタント)。
雇用 関連		×	・4月は人材派遣の需要期であるが、長期・短期・単発などの引き合いが例年の4分の1である(人材派遣会社)。
			・定額給付金の給付による消費者マインドの上向き感がある一方で、企業は経費削減により人件費を抑えており、新聞広告の求人は減っている。(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント		：環境対応車の優遇税制や追加経済対策により、自動車購入に客の関心が高まっている。新型のハイブリッド車の予約受注もあり、客の購入意欲が高まっている(乗用車販売店)。 ：定額給付金の給付とそれに合わせたプレミアム付き商品券の販売により、販売量が上がった。近年になく珍しいことである(商店街)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・定額給付金等の消費押し上げ要因も、夏の賞与の減額や新型インフルエンザ等のマイナス要因に打ち消され、専門品、買回り品を中心に不振が続く(百貨店)。
			・円高による外国人客の減少、製造業各社の業績低迷による出張の減少等良い要素が見当たらない。高速道路料金引下げによる日帰り客増加が懸念される(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・販売価格に底値感が出たことにより、受注量に回復の兆しがあるが、建設需要回復のけん引役である新規設備投資に起因する需要はほとんどない。設備投資物件に付随する周辺インフラの需要も減少し、景気対策の効果が出るまで需要低迷は続く(鉄鋼業)。
		×	・毎月の新聞折込広告枚数に改善の兆しが見えない。顧客からの受注状況も減少の一途であり、政府の景気対策が実効性を持つまでにはまだしばらく時間がかかる(広告代理店)。
雇用 関連		・今期4月以降の予算作成でどの企業も人員をぎりぎりまで縮小はしたが、実際に現場が回らない現状を踏まえ、増員に踏み切っている企業が出ている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：定額給付金の給付、高速道路料金引下げ等、明るい話題があり、加えてプレミアム付き商品券の販売で活況を呈する。地元百貨店も催事を計画しており、来客者の増加が見込める(商店街)。 ：年度決算を終えて、4月からの減給実施など、赤字が現実生活に影響を与えてくる。また、新型インフルエンザによるイベント中止や外出控えなども考えられ、売上に影響する(人材派遣会社)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

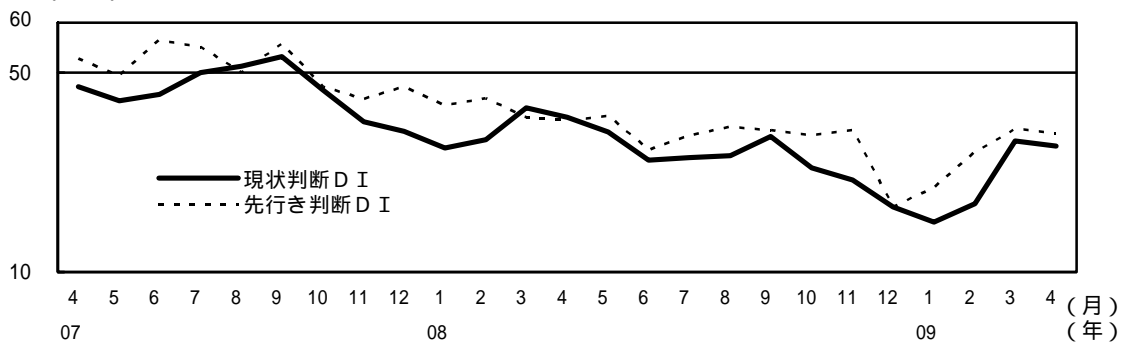


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 特売日に客数が増え、通常日は減るという状況であるが、その差が大きい。特売品を買いだめして、それ以外は必要分だけ購入する生活防衛意識の表れがみられる(スーパー)。
			・ いったん持ち直しかけたのだが、エコポイントなどの追加経済対策を前にしての買い控えが顕著である(家電量販店)。
		×	・ 市の中心街エリアは、ほとんど観光客向けに店が変わりつつあり、お互い客を取り合っ て売上がダウンしているという話がよく聞かれる(商店街)。
	企業動向関連		・ 4月の受注・売上は前年と比べて2割ほど落ちている(コピーサービス業)。
		×	・ 県内の一地域を中心に出た公共工事の土木関連も一段落したが、新建築基準法移行問題も徐々に解消されつつあり、学校関係の建築工事が出ている(輸送業)。
	雇用関連	×	・ 建築土木の新規受注の仕事が無い。特に北部地区に関しては、建築関連、その他の求人も非常に少ない状態である(民間職業紹介所)。
		・ 求人に関しては、これからの景気動向次第で採用方針を決める企業が多く、様子見で推移している状況である(学校[大学])。	
その他の特徴コメント			： 例年連休前は来客数が落ちるので、セールなどをやっているが、既存店の平日の来客数を増やすことができない。しかし、最近オープンさせた新店舗では、低価格、独創性が受けて地元客が結構入っている(その他飲食[居酒屋])。 ： 県内ゴルフ業界は外資系を中心に料金の値下げをしている。基本的には単価を安くしても客が入らないという状況がある(ゴルフ場)。
先行き	家計動向関連		・ 定額給付金の給付が開始されるが、大きな影響は無い。また、観光については、各旅行代理店、宿泊施設の努力により夏以降は横ばいとなる(コンビニ)。
		×	・ 連休期間は県外客の予約が入る時期であるが、今年は例年の3分の1しか予約が入っていない。また、新型インフルエンザの影響が懸念される(その他飲食[居酒屋])。 ・ 現行の出版業界の形態ではこれ以上景気が良くなることは難しい。地方の書店の声や中小の出版社の声を反映させて、もう少し業界の活性化を図らなければ、大手出版社や大手書店しか生き残れない(その他専門店[書籍])。
	企業動向関連		・ 新築、リフォームともに引き合いや相談件数の動きが鈍い(建設業)。
		×	・ 各種販売関係の数値が落ち込むなか、原油高騰の兆しが見え出しており、輸送コスト増が更なる景気の圧迫につながる可能性が高い(輸送業)。
	雇用関連		・ 企業の人事担当から、「採用したいが仕事が減少し、採用するかしないか検討している」という話を頻りに聞く。確実に求人数は減少していく(学校[専門学校])。
		×	
その他の特徴コメント			： 定額給付金の給付により、買物にも少しは良い消費意欲がみられるようになる(コンビニ)。 ： 県内の観光業を中心としてこれから業況が悪化すると見込まれる。採用環境も順次悪化してくる(学校[大学])。

(D I) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2008 11	12	2009 1	2	3	4
合計		18.9	15.3	14.6	14.7	19.0	21.6
家計動向関連		19.9	17.2	16.1	16.8	21.4	24.0
小売関連		17.8	15.2	15.6	15.6	19.8	22.9
飲食関連		20.0	18.0	15.1	17.0	23.3	26.1
サービス関連		25.0	21.5	17.9	19.1	24.1	25.8
住宅関連		17.3	16.6	14.6	18.1	21.3	24.4
企業動向関連		18.0	13.1	12.8	11.5	15.9	19.6
製造業		17.8	12.8	13.0	11.6	13.8	17.8
非製造業		18.0	12.8	12.4	11.1	17.3	20.9
雇用関連		14.3	7.9	8.3	8.5	10.6	10.1

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2008 11	12	2009 1	2	3	4
全国		18.9	15.3	14.6	14.7	19.0	21.6
北海道		21.5	19.2	14.4	14.0	18.9	23.5
東北		16.5	12.6	13.2	13.4	16.8	20.2
関東		17.4	14.2	14.8	14.4	18.3	21.6
北関東		16.2	12.0	12.2	12.4	17.0	18.2
南関東		18.2	15.7	16.3	15.7	19.1	23.8
東海		17.9	14.8	14.5	14.4	17.8	20.0
北陸		18.4	16.3	12.6	13.4	16.5	17.9
近畿		19.4	16.9	16.1	15.7	20.6	23.6
中国		22.9	16.3	15.3	16.4	22.1	24.1
四国		17.4	13.6	11.1	12.8	17.0	20.7
九州		19.4	14.8	14.5	15.6	20.3	20.3
沖縄		28.4	21.2	20.0	19.9	26.8	26.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。